

巻頭言

ITリテラシーと「間」の変様

(特非) シビル NPO 連携プラットフォーム
常務理事 有岡 正樹



トランプ氏の相次ぐツイッターを通しての単純かつ矢継ぎ早の発言が、世界中を揺るがしている。常識では考えられないような結論的な「断」を発し、それに反論が出ると間髪おかずに次の一言をツイッターで発する。「間」というものがない。日本ではこれを「間抜け」と称し、「拙速」に通じると思うのが一般的である。常人の話ではない、仮にも世界で最も影響力のある米国大統領の話である。

例えば「TPP 交渉から脱退する！」といった、いわば一元一次方程式の解だけをまず公言する。それに対する国内外からの多数の賛否各論に対し、主として自論に異を唱える世論を未知数として、それに対応すべく方程式を検討して帰納的に解いていく（少なくとも 3 月 1 日の初の米国議会演説内容が、その意図を含んでいると信じたいが……）のだろうが、典型的な反対論に対しては「まず寸時に」これを否定する反論をもちろん忘れない。その結果として息のかかった側近による代弁やロビイングを活性化して対応していくことになるが、すべての未知数に解を与える方程式を整えることは出来ないので、自論に分の悪い多くの未知数は無視することになる。その典型が NY タイムスや CNN などには情報を公開しないという現状である。政治はビジネスではない。もう少し「間合い」を配慮してと、願っている。

さて、筆者はサービス提供部門長として、CNCP の定款にある 6 つの事業内容のうち、①活動支援、②情報公開、③広報・提言ならび④教育研修・行事の 4 つの機能を担当しているが、これらはいずれもコンピューターやインターネットはもちろん、SNS ネット通信など様々な IT リテラシーと密接な関係がある。“IoT や AI を駆使しての B to C が企業盛衰の競争力となる”といった頭字語を駆使しての会話が、30~40 歳代のデジタルネイティブ（世代）のビジネスマンには当たり前の時代なのである。

例えば意見交換会、会員だけでなく一般も対象にしてのセミナーやシンポジウム等の開催・共催とその参加者の公募、さらには CNCP 運営に関わるアンケート、会員増強と応援団としてのサポーター登録者の増員など、メールを駆使して協力を依頼することになる。もちろん 1 回のメール依頼だけでは、内容にもよるが送付先のせいぜい 10%~20%の返信率で、その後 2~3 回【確認】、【再度お願い】、【至急】などといった注意喚起の用語を付記して、一人でも、二人でもと躍起になるが、そんな準備作業だけで 1 ヶ月という歳月があっという間に過ぎてしまう。

70 歳代も半ばの我々には、まさに IT リテラシーと「間」の両立は縁遠い話で、手も足も出なくなってしまっている。熟慮といえは聞こえは良いが、DNA 的に結論をついつい先送りしてしまう「間延び」の習性がこれに輪をかけ悪循環を繰り返しており、トランプ氏の「間抜け」とは両極端だが、その差は五十歩、百歩と自認している。せめて「間合い」レベルのスピードを目指して CNCP サービス提供の仕組づくりに精を出し、次世代に引き継げればと願っている。下表ではそのためにやるべきことを思いつくままに取りまとめた。個々人の IT リテラシーと「間」のバランスは様々だろうが、何かの参考になれば幸いである。

呼称	受入れ対象数と賛意表明率		対応要因			対応・検討のプロセス		
	対象人数 (オーダー)	なびく人数 (比率)	対応努力 (時間と労力)	対応者	結果への対応	数学的事象	IT化的要因	寄席に例えて
間抜け	10 ^{3~4} 人	1%~10%	ほど寸時 思い付き的	上位者 (独善的)	帰納的・リスク大 リトマス試験紙的	微分 一元一次方程式	SNS等ネット駆使 (先手必勝)	掛け合い漫才 (けなし合い)
間延び	10 ^{1~2} 人	20%~90%	熟考~考え過ぎ (独りよがり?)	空転会議 孤高的思考	演繹的・リスク小 存在感と達成感	積分 多元・高次連立方程式	文書化情報 事例調査手段	冗長な落語 (落ちが重要)
間合い	10 ^{2~3} 人	50%	臨機応変 (相手と味方双方)	合意形成 (せめて70:30)	選択肢と優先順位 Reasonable & Fair	パレート分析 未知数・方程式絞込	QA・VE分析 (IT解析手法)	抑揚豊かな講談

母親のこと

NPO法人 道路の安全性向上協議会
専務理事 吉川 良一



3月11日で、東日本大震災から6年が経過した。震災直後の津波の映像を見ながら、故郷金沢で一人暮らしの母親のことを思った。あのような津波が来たら、ひとたまりもないであろう。実家は金沢市内とは言え、子供の頃は一面の水田地帯で標高は10mもない。それでも、内灘砂丘という鳥取砂丘に次ぐ日本第2の自然の防潮堤が守ってくれていたが、最近では砂丘を削っての宅地開発が進んだため、その効力は失われている。

4月になって、仕事のついでということで、母親のところを訪れた。父親を早く亡くしたので、30年以上も一人暮らしで気丈である。前年の夏には、親族一同集まって米寿のお祝いをしたところだ。話題が大震災のことになったので、私から聞いてみた。

「あんな津波が来たら、一体どこへ逃げる？ 近くのスーパーの屋上だと、歩いて5分位で行けるから、あそこがいいと思う。近所の人も、きっとそこに避難するから、一緒に行けばいい。」答えは、まさに想定外のものではあった。



「何故、逃げる必要があるの。阿弥陀様が折角、一緒に行こうと言ってくれているのに、何で逃げなきゃいけないのよ。」母親は、熱心な浄土真宗の信者で、極楽浄土に往生すると信じて疑わない。真宗では、信心に篤い人を妙好人(みょうこうにん)と呼ぶ。僧侶ではなく、全くの一般人で、名もなき人々だが、常に死というものを全く恐れていない。私にはこの強さが理解できず、本箱に埋もれていた「歎異抄」を取り出して読んでみた。もう一回読んでみたが、分からない。頭で理解しようとしてはいけない、ということだけは分かった。

それから1年半後、私がNPOを立ち上げるきっかけとなった中央道笹子トンネルの天井板落下事故が起き、9人もの尊い命が失われた。日曜日の早朝8時のことではあったが、対策本部を立ち上げ、記者会見を開き、メディアに状況を説明した。記者会見は、毎日、定時報告のように行った。状況把握と原因究明のための調査を同時並行的に進める一方で、全国から多くの支援の申し入れがあり、復旧のための準備も進んでいった。そのような時に、母親から一通のメールが届いた。新しもの好きで、早いうちから携帯電話を使っており、私の誕生日などには派手なデコメを使ったバースデー・カードが届いたりしていた。多分、記者会見の私の姿を心配してメールをくれたと思い、開けてみた。

「あなたの人格が試されています。部下、同僚をいたわりなさい。」

その半年後に、母親は亡くなった、穏やかな最期であった。

NPO ファイナンス (6)

CNCP 中間支援組織としての助成金制度への関わり方

CNCP サービス提供部門 NPO ファイナンス研究会

1月30日(月)開催の第2回NPOファイナンス研究会では、12名のメンバーのうち8名が参加して、NPO法人活動での助成金制度提供について議論した。その中で、平成15年来その制度を利用して活動し成果を上げてきた、NPO法人「茨城の暮らしと景観を考える会」の三上靖彦代表理事に話題提供してもらったが、内容のうち①まちづくりの現場の事情、②当事者としての主体的実績づくり、③活動資金・助成金の獲得、④立場を強化すること、⑤助成金の種類、⑥助成金をゲットする、といった総論的な部分については、本CNCP通信の先月号で「NPOファイナンス(5)シビルNPOに対する助成金適用」と題して投稿して貰っている。

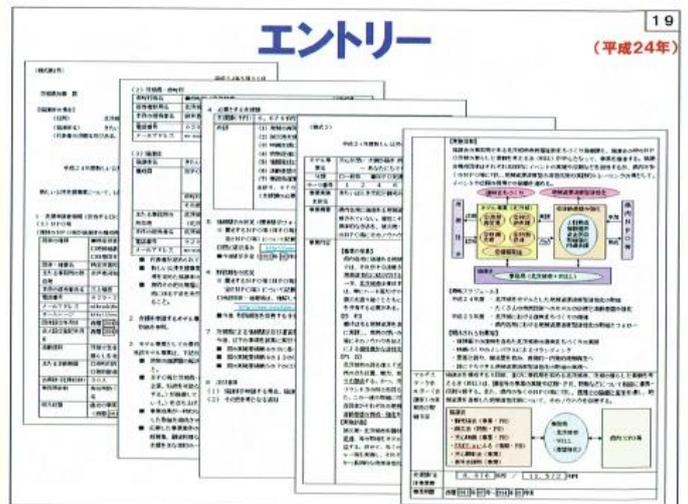
ただその報告では、話題提供後の意見交換内容と、本研究会に先立ってCNCP関連NPO法人に対して行ったアンケート結果、さらには中間支援組織としての今後の助成金制度への関わり方等については触れていないので、この機会に整理、報告しておきたい。

1. 「茨城の暮らしと景観を考える会」の助成金事業へのアプローチ

(1)事例紹介とエントリーシート

以下に示す事業概要と右図のようなエントリーシート実例の紹介があった。

- ①アートによる街の再生のための地域教育支援
 - ②セントラルビル創業支援プロジェクト
 - ③オセロでまちづくりを!
 - ④天心が思い 大観が描き 雨情が詠んだ感度の故郷北茨城復興支援プロジェクト
 - ⑤水戸城跡での歴史的会館づくり(→水戸城周辺歴史まちづくり完成記念式典)
 - ⑥水戸市の市街地活性化
 - ⑦まちなかブランディング『粋な水戸っぽまちづくり』プロジェクト(株)まちなかラボの設立
- *本通信 p5~6 掲載記事参照



また、「映画づくりを起爆剤とした地域活性化」プロジェクトは11億円の自主事業で、桜田門のセット(3年間一般公開)を作ったり、北大路欣也など有名俳優などが参加する映画づくりやイベントなども紹介され、楽しいNPO活動の実態が紹介された。

(2)まちづくり事業等の助成金事業への挑戦

地域の委員会活動などにも関わり、NPO活動は仲間との役割分担で、事業単位で関わることが多い。

- ・右図は平成15年NPO法人設立後の主要な活動を列記しているが、赤字は事業提案や具体的な事業推進に関わる活動を、また黒字は市の商工会議所や、国及び県の委員会等、地域への貢献に関わる活動を記している。
- ・そんな機会にいろいろの人とのつながりができ、‘三上に任せれば’という信頼関係ができて、行政からの予算を得やすくなるという相乗効果が期待される。

【社会的活動】		3
平成15年	5月 NPO法人 茨城の暮らしと景観を考える会 理事・事務局長	
平成17年	4月 水戸コミュニティ放送(FMはるるん)番組審議委員会 委員	
平成17年	8月 県営公園指定管理者選定委員会 委員長(茨城県公園街路課)	
平成17年	9月 水戸オセロプロジェクトいばらき推進委員会 事務局長	
平成18年	2月 道路空間検討委員会 委員(国土交通省常陸河川国道事務所)	
平成18年	2月 水戸市景観審議会 委員(水戸市都市計画課)	
平成18年	9月 茨城県出資団体経営改善委員会 委員(茨城県出資団体指導監室)	
平成19年	3月 NPO法人 茨城の暮らしと景観を考える会 代表理事	
平成20年	8月 茨城県快速な社会づくり推進会議 委員(茨城県政策審議室)	
平成20年	8月 水戸藩開藩四百年記念 桜田門外ノ宴 映画化支援の会 事務局長	
平成20年	10月 水戸市中心市街地活性化協議会 副会長	
平成21年	2月 コミケでまちおこし・みと実行委員会 副会長	
平成21年	8月 いばらきデザインセレクション審査委員(茨城県デザインセンター)	
平成22年	2月 茨城県総合計画審議会 活力あるいばらきづくり部会 委員(茨城県企画部)	
平成22年	7月 茨城県民文化センター指定管理者選定委員会 委員(茨城県生活文化課)	
平成23年	4月 偕楽園・弘道館復興支援の会 副会長	
平成23年	10月 NPO法人 日本再生プログラム推進フォーラム 理事(地域のひな型研究会担当)	
平成25年	5月 関東ICT推進NPO連絡協議会 幹事(総務省)	
平成25年	11月 水戸商工会議所 常議員 観光振興委員会 委員長	
平成26年	3月 水戸市観光審議会 副会長(水戸市観光課)	
平成26年	4月 NPO法人 シビルNPO連携プラットフォーム(CNCP) 理事	
平成26年	11月 水戸市都市交通戦略会議利用促進部会 副部長(水戸市地域振興課)	
平成27年	2月 CNCPソーシャル・ビジネス提案コンテスト実行委員会 委員長	
平成27年	3月 旧水戸城大手門等復元整備促進実行委員会 委員(水戸市文化課)	
平成27年	4月 水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議 委員(水戸市企画課)	
平成27年	12月 リノベーションまちづくり@水戸 実行委員会 アドバイザー	
平成28年	2月 水戸どまんなか再生プロジェクト会議 副議長(商業空間のマネジメント担当)	
平成28年	11月 水戸商工会議所 常議員 コンパクトシティ・まちなか居住推進委員会 委員長	
平成28年	11月 株式会社まちなかラボ 代表	

- ・もちろんその背景として、成熟した実績と、リスクを取って思いを達成しようというアウトロー的なチャレンジマインドが必要である。
- ・これに対して立ち上げて間もない経験の浅い NPO 法人等が提案型で助成金を得たとしても、助成金を出す側の思いに左右される（目的、範囲等の制限）ことになり、実施する側の思いを貫くことは難しい。

2. インフラメンテナンス事業での対応

インフラメンテナンス国民会議でも、自治体支援フォーラムが立ち上げられていることに関連して以下のような意見交換がなされたが、まちづくりとは分野が異なり、その難しさが再認識された。

- ・道路橋の維持管理について NPO としての支援をある市に提案をしたが、結果的には体の良い門前払い同然であったことに対しては、まちづくりとは上部組織との関係で基本的に違いがあると思う。まちづくりでは、「景観と観光」といったテーマで国自身が新しい公助・共助の原則を打ち出しており、民間の事業化意識（ひいては提案）が求められているのとは大きな背景の違いがある。
- ・自治体としては、予算、発注、契約、検査・確認が回れば役目を果たしたことになるという実績優先のルーチンから出ようとはしない。その背景としては、困っているという意識がなく、担当者も 2、3 年で変わるといった現実がある。こうした商習慣（行政の事業遂行パターン）を変えていくのは容易ではない。

3. CNCP での支援の可能性と逼迫度

NPO ファイナンス研究会では、その設立準備段階の平成 27 年 4 月および今回の第 2 回研究会開催前の 29 年 1 月の 2 回に分けて、CNCP 会員関連の NPO 法人に対し「助成金制度の適用状況」についてアンケートを行った。その結果は右図の通りであるが、とくに直近の結果では、過半が助成金制度には全く依存していないことが判明した。また、「②あるが活動の主体ではない」と答えた 4 法人のうち 2 つは、今後対応する方針ではないとのことで、今回の調査に関する限り、CNCP が中間支援組織として助成金制度適用で会員 NPO 法人を支援することのニーズをくみ取ることができなかったことになる。

助成金適用アンケート結果

実施時期	アンケート送付			助成金申請・適用の実績		
	送付数	回答数	回答率	①申請実績なし	②あるが活動の主体ではない	③助成金が活動の主体
H27.4	30	10	33%	3(30%)	3(30%)	4(40%)
H29.1	25	18	72%	10(56%)	4(22%)	4(22%)

4. CNCP NPO ファイナンス研究会の今後の対応

土木学会小委員会レベルを含め、これまで 8 年余に及ぶシビル NPO 法人活動の議論では、常にその活動資金の調達が課題の一つとなってきた。今回の助成金適用を含め今後とも研究会で議論を進めていく予定であるが、その方針について、以下に要約しておきたい。

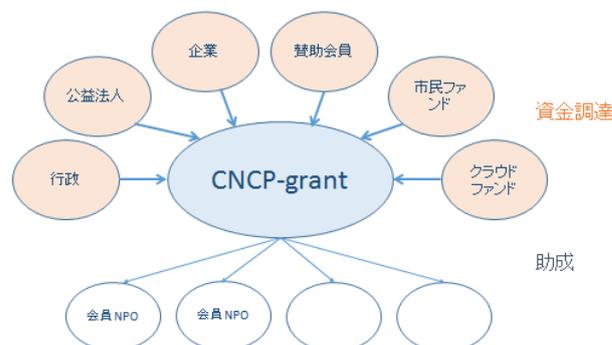
(1) 助成金

上述の様に現況ではさらなる議論は行わないが、今後の活動状況に応じて助成金適用が具体化した場合には、本研究会として三上会員等それに通じた会員等からのアドバイスを受けて案件ごとに対応することにする。

(2) ソーシャルファイナンス手法の適用

これまでも本通信で NPO ファイナンス・シリーズとして紹介してきた SIB（ソーシャルインパクト・ボンド）の適用等を含め、右図に示す CNCP 独自の「会員シビル NPO 向け助成制度」の創設を含め、引き続きシビル NPO 活動に相応しいハイブリッドな資金調達について、議論を継続していきたいと考えている。

資金調達と助成のスキーム



～ まちづくり会社 『株式会社まちみとらボ』の挑戦 ～

平成28年11月1日、水戸市の中心市街地活性化を目的としたまちづくり会社「株式会社まちみとらボ」を、地域の仲間たちと共に設立した。この会社の設立経緯と活動内容についてお伝えすることで、皆さんの日常の活動の参考になれば、と思っている。

1. 中心市街地活性化協議会の設立

私たちのNPO 茨城の暮らしと景観を考える会は、平成15年の発足以来、専門部会を設けてチャレンジショップ（創業支援）プロジェクトを立ち上げるなど、お膝元である水戸市の中心市街地の活性化には重点を置いてきた。そのような実績により、平成20年9月には水戸市より「中心市街地整備推進機構」の指定を受け、同年10月には水戸商工会議所と共同で「水戸市中心市街地活性化協議会」を設立した。とは言え、設立前の準備会には私たちは殆ど参加していなかったため、具体的な組織づくりには関われなかった。そのためか設立当初は、地元の年長者たちが役員を占める非常に重たい組織で、しかも行政に対する批判は出るものの具体的な改善提案のない、言ってみれば「他人事」のような組織だった。

2. 転機

そのような組織を、時間を掛けて変えていこうと思ったのだが、なかなか変わらない。しかし平成23年3月の東日本大震災は大きなきっかけとなった。震災の影響や原発事故による風評被害は大きなものであったが、その中で、震災で使用不可能となった市民会館をまちなかに誘致しよう、と言う運動を始めた。この運動が実り、まちなかに新市民会館建設が決まったことで、水戸市も「中心市街地活性化基本計画」の策定を含め、中心市街地活性化に本腰を入れることとなった。

一方で私たちは、震災による危機感を背景に、協議会の組織を大きく改変した。まちなかから生きのいい若手を40人ほど一本釣りで集め、プロモーションとデザイン、産業創生の3部会を組織した。この3部会が、水戸市の策定する「中心市街地活性化基本計画」に関する協議の舞台となった。

平成26、27年度の2年間で実に80回以上の部会や協議を行い、その結果、全74事業のうち38事業が協議会からの提案となった基本計画がまとまった。そして水戸市はこの基本計画の、総理大臣認定を目指すことになった。

3. まちづくり会社設立の必要性

総理大臣認定にあたっては、基本計画の中で位置づけられている「まちづくり会社の設立」が大きな鍵を握ることになった。担当の内閣府にも、衰退した中心市街地の活性化には、行政だけの頑張りでは最早無理である、との認識があった。そのような訳で、計画の中で位置づけられているまちづくり会社の設立が、総理大臣認定の条件のようなものになった。

4. まちづくり会社「まちみとラボ」の設立

この様な経緯で、昨年11月に新しいまちづくり会社「まちみとラボ」が発足した。株式会社なので地域の役に立つことで自走し、しっかり稼げる会社を目指しているが、設立の経緯もあって、最初の3年度に限り、水戸市と内閣府が「地方創生推進交付金」によるスタートアップ資金を用意してくれることとなった。

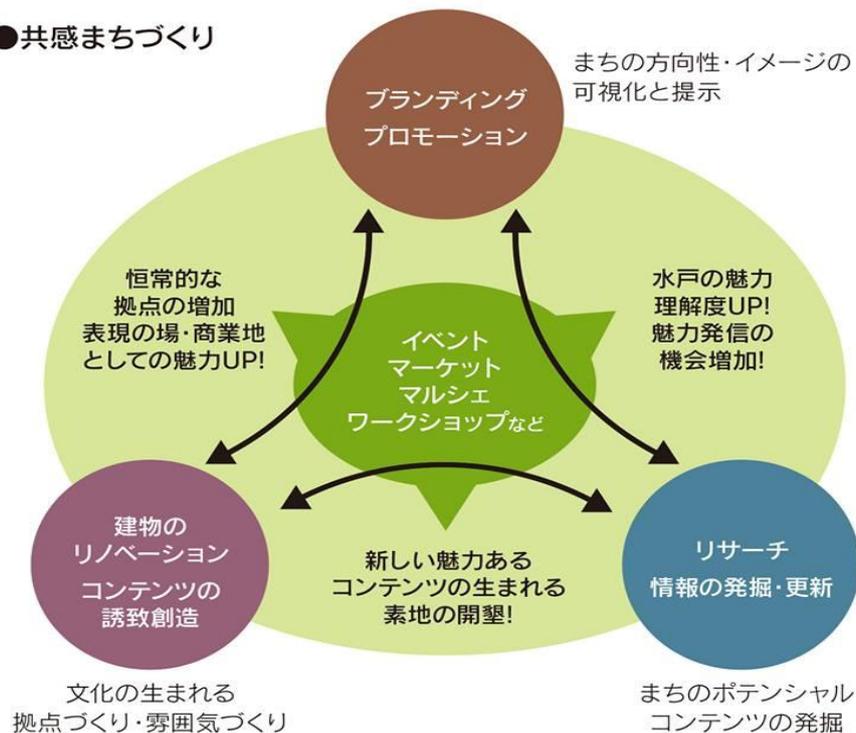
5. まちみとラボの活動

まちみとラボの行う事業と今までのまちづくりとの違いは、「つくること」よりも「つかうこと」に重点を置いていること。まちづくり会社、と言うよりも「まちつかい」会社である。今あるモノを活用し、それを地域の人々の幸福に繋げる「仕掛け」「仕組みづくり」を推し進める。

さらに、リサーチやプロモーション、リノベーション、マーケットやワークショップなどの事業を、一つの組織が相互に関連付けて相乗効果を狙いながら総合的に進めることで、多くの人々の「共感」を呼び起こす流れを作ること。

本気で、しかも自力で地域を元気にしよう、という気持ちだが、逆に地方創生推進交付金を招き入れている。地域との関わりを強くし、地域の活性化に本気で取り組む姿勢があれば、行政を含めた地域社会は、その組織に対する支援を惜まない、と言うのが実感である。

●共感まちづくり



株式会社まちみとラボ

〒310-0021 茨城県水戸市南町3丁目3-35

TEL&FAX:029(388)1580 <http://machi-mito-lab.com>



「うなぎの完全養殖インフラ整備事業研究会」

のお知らせ

シンクタンクチーム座長 三井 元子

CNCP シンクタンクチームは、かねてより地方創生事業に参画すべく検討を続けてまいりました。この度、「南房総 CCRC 事業研究会」に引き続き、第二弾として「うなぎ完全養殖インフラ整備事業研究会」（以下、「研究会」という）の設立を準備しております。

我国の「うなぎの食文化」が近年危機に瀕していることは、既にご承知かと存じます。2014年6月12日、「ニホンウナギ」が国際自然保護連合（IUCN）の定める「絶危惧種 IB 類（レッドリスト）」に掲載されました。これは、「うなぎが食べられなくなる」のではなく、「いつまでも美味しいうなぎを食べ続けられるようにする」ためのシラスウナギの採捕規制や国際取引の制限、天然うなぎの生息環境の確保への活動なのです。また、昨年末の12月1日、NHK・TVのクローズアップ現代で『ウナギの稚魚取引を巡る国際環境』の現状が放映されるなど、新聞やTVほかマスコミの注目度も高まっています。

今日、店頭で販売されている養殖うなぎは天然シラスウナギの稚魚を成魚に育てたものであり、卵からの完全養殖は未だ実現していません。早急に人工種苗生産／稚魚育成技術を克服し、「完全養殖を実現する」ことが、ニホンウナギの保護と日本の食文化を守ることに繋がると考えられます。

こうした中で、埼玉県「うなぎの街・浦和」に店舗を構える「うなぎ料理店・中村家」の大森好晴氏は、これまでの100%天然シラスウナギの何割かを人工シラスウナギで補い、ニホンウナギの自然保護と安定供給に繋げるため、「日本のうなぎを育てる会（<http://unagi-bokin.com/>）」を設立し、埼玉県下における完全養殖の実現に向けて、現在その会長職を務められています。

ニホンウナギの完全養殖には、良質の水資源が不可欠とされ、養殖プールや浄化設備が必要であることから、中山間地において規模の縮小や廃止が予定されている取水施設や水処理施設、廃校、プール、遊休地等のインフラの利活用が望ましく、そこで我々CNCPの支援が有効であると考え次第です。

実現にあたっては、計画立案、事業主体の設立、資金調達、適地の選定、用地取得、水利施設の整備運営など多くの局面が想定されます。それぞれの段階で異業種である水産研究所、大学、うなぎ料理店、飼料製造業、金融さらに地方公共団体との連携・協力が必要となります。そしてこれらの連携・協力の推進役には、公共事業実施に長い経験を有するCNCPが最適であると考えています。

CNCP シンクタンクチームは、こうした事業の進展に伴い埼玉県で「地方創生への貢献」を果たしたいと考えております。そこで、まずは基本構想を練り実施計画への骨子を固めるため、大森氏を軸にCNCPの会員、うなぎの研究者、県水産研究所、金融関係者等の少数のキーマンによる「研究会の発足」を考えています。

近日中に「うなぎの完全養殖インフラ整備事業研究会」参加募集要項をご案内いたします。本研究会の設立趣旨にご賛同いただき、多くの皆様にご参加くださいますようお願いしております。

建設分野におけるソーシャルビジネス事業の発掘を目指す!

CNCPアワード 2017募集

募集期間

平成28年 平成29年
12/1(木) → 4/30(日)
午後5時必着

趣旨

建設分野におけるソーシャルビジネスの普及を進めるため、社会的課題の解決を図る優れた事業を顕在化して称賛し、広く周知させることを目的としています。また、今後、建設分野における多くの実績あるソーシャルビジネスを広く社会に公表することで、建設界に対する社会の理解を進めることも目的としています。

建設分野とは、広く市民生活に関わる「ひとづくり」、「まちづくり」を対象とした分野であり、具体的には「安心・安全」、「河川・水辺」、「道路・交通」、「住まい」、「自然・環境」などに関する事業を通じて、より良い社会へと改善していく分野を指します。

2017年 CNCPアワード 募集部門

ベスト・プラクティス賞 ●最優秀賞：1点 ●優秀賞：数点
建設分野において、優れたソーシャルビジネスを展開している事業

ベスト・アイデア賞 ●最優秀賞：1点 ●優秀賞：数点
建設分野において、優れたソーシャルビジネスとしての事業企画(アイデア)
副賞としてそれぞれ最優秀賞10万円、優秀賞5万円が授与されます。

応募条件

次の3つの要素を全て満たすこととします。

- ①社会的課題を正しく捉えていること。
- ②建設分野における工夫のある事業であること。
- ③ビジネスの形態で3年以上継続的に活動している事業であること。

※③については、ベストアイデア賞では継続性が期待される事業であること
※左記を満たす個人・法人・団体、国内・海外を問わずどなたでも応募できます。

選定委員会



粉川 一郎氏
武蔵大学教授



藤井 政人氏
国土交通省 総合政策局
事業総括調整官



山田 菊子氏
東京工業大学研究員



田村 裕美氏
(一社)ソーシャルテクニカ
代表理事



山本 卓朗氏
CNCP代表理事

募集要項

応募用紙はこちら⇒ URL:<http://npo-cnnp.org/award2017/>



《お問合せ先》 NPO法人 シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7 名古路ビル本館2階 コム・ブレイン内 担当: 内藤 E-mail: award@npo-cnnp.org

【後援】国土交通省・公益社団法人 土木学会

サポーターミーティングを予定しています。

日時：平成29年4月11日（火）16:00～17:30

場所：ちよだプラットフォームスクエア

ご案内は3月14日の運営会議後にメール添付で送信します。

事務局通信

3月の会議予定

- ・ 3月1日(水) 15:00～17:00：シンクタンクチーム
- ・ 3月6日(月) 15:00～17:30：自治体インフラメンテ研究会
- ・ 3月14日(火) 14:00～16:00：運営会議
- ・ 3月15日(火) 11:30～13:00：ひろげる・つなぐワーキング
- ・ 3月21日(火) 15:00～17:00：教育研修委員会
- ・ 3月21日(火) 14:30～16:30：CCRC 事業研究会
- ・ 3月22日(水) 13:30～15:30：シンクタンクチーム

3月1日現在の会員数

- ・ 法人正会員 18、個人正会員 25、法人賛助会員 35 合計 78

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地7
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：info@npo-cnep.org

ホームページ URL：<http://npo-cnep.org/>